

□ 人と防災未来センターと
国際防災への取り組み

センター長 河田 恵 昭

まえがき

政府と兵庫県の出資による阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターには、2004年12月末までに約120万人の来館者を数えた。開館して2年8ヶ月であるから、当初の予想を上回る数字であると言える。

それだけ、人々の期待の大きさを感じている。このセンターは、阪神・淡路大震災をきっかけにできた施設であるから、震災の教訓を21世紀と世界に発信することを主目的とした、複合展示・研究施設であり、その目的の一つに国際防災への貢献が謳われている。本小文では、これに関するこれまでの

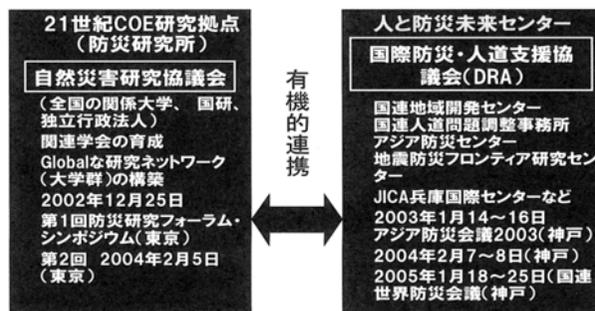
活動を紹介します、さらに将来計画についての私見を述べることにしたい。

国際防災協力活動の内容

本センターが実施している国際防災活動は、つぎの4つである。すなわち、

1. 阪神・淡路大震災における国際的支援に対する直接のお礼の具体化
2. 被災経験と震災の教訓のグローバルな視点からの蓄積と共有化
3. 防災分野の人材育成の国際的貢献
4. 震災の教訓の発信による世界の災害の被害軽減

世界のCOEと国際防災関係機関群の連携



である。このような趣旨で、本センターの展示物の英文併記もほぼ完了しており、シアターにおいても、英語、フランス語、中国語、韓国語などのレシーバーによる音声提供も実施している。なお、団体として来館する小学生、中学生の来館者が希望すれば、セミナーを開催しており、小冊子も英語や中国語に翻訳したものを使用している。そこで、それぞれについて説明してみよう。

まず、1. についてである。兵庫県はこの震災後、世界各国から色々な支援を受けた。その内容は、お見舞い、物資供給と義援金、災害救援・医療援助、訪問の4つであり、合計141カ国・地域から535件であった。そこで、過去10年間に海外で起こった16件の災害に対して、毛布や医薬品の提供など緊急救援を実施するとともに、義援金を活用した小学校再建の援助を実施してきた。また、1999年のトルコ・マルマラ、台湾・集集地震、2003年アルジェリア北部地震、2003年イラン・バム地震に際して、緊急支援として県職員を派遣するとともに、仮設住宅を提供してきた。とくに、本センターが発足後はこれらの活動の助言や若くて経験が乏しい専任研究員に現場経験を積ますという目的をもって派遣も実施してきた。その実績は、2002年イラン北西部地震、2003年アルジェリア北部大地震、イラン南東部地震、2004年スマトラ沖地震津波などである。

2. についてはつぎのような施設整備、誘致を継続し、拠点形成を図ってきた。すなわち、2002年4月阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの発足がそうである。また、国際防災実務機関の集積も行ってきて

おり、1998年1月に兵庫県・三木市で発足した地震防災フロンティア研究センターが2003年4月に人未来センターに拠点を移設したのをはじめ、同じく同時期にアジア防災センター、国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所、国際連合人道問題調整事務所神戸ユニットも移転してきた。現在、次の諸機関、すなわち

- ・アジア太平洋地域変動研究ネットワーク
- ・国際エメックスセンター
- ・国際協力機構兵庫国際センター
- ・世界保健機関健康開発総合研究センター
- ・地球環境戦略研究機関関西研究センター
- ・日本赤十字社兵庫県支部

が東神戸に集結しており、拠点形成の条件が整ったことがわかる。

つぎに、3. については、東隣に位置する国際協力機構(JICA)の防災研修事業を積極的に支援してきた。すなわち、これまで8回開催され、延べ77名を受け入れてきた。さらに、国際連合災害評価調整チーム(UNDAC)の養成トレーニングを2002年に2週間実施し、34名の受講生を数えた。また、2004年11月には来所したアルジェリア大統領に対してセンター長が地震防災に関する個人レクチャーを1時間30分にわたって実施した。

4. については、2002年10月に国際防災・人道支援協議会(DRA, Disaster Reduction Alliance)が前述の国際関係機関によって立ち上げられた。この事務局は本センターに置かれており、会長はセンター長の私が兼務している。この協議会は、「アジア防災会議2003」「INSARAGアジア太平洋地域神戸会議」「国際防災・人道支援フォーラ

ム 2004:大災害を語り継ぐ」「同 2005:一人ひとりにできること。ひとりのためにできること」を開催してきた。これらのフォーラムでは震災の教訓を伝承として語り継ぐことの重要性を広く認知されることをねらったものであり、最終的には災害文化の形成となって生活の中の知恵になることを期待したものである。そこで、つぎにその活動を具体的に紹介しよう。

国際文化活動「大災害を語り継ぐ」の継続の意義

防災努力が災害時に効果を発揮するためには、日常の生活の中に「防災」が機能としてどれだけ配慮されているか、つまり生活文化になっているかに大きく依存する。

枕元に置いて寝る防災グッズがいつまでも置かれていないのは、文化となっていないからである。災害文化の形成のための2005年1月開催の国連防災世界会議で開催する『大災害を語り継ぐ』というフォーラムの意義や発信するメッセージを紹介しよう。

1) 「語り継ぐ」ことの有効性

「語り継ぐ」ことは、阪神・淡路大震災を経験した人々に対する共感を喚起する上で、また災害に対する社会の脆弱性に対処するよう働きかける上で、非常に有効な手段となる。被災者たちは独自の経験談や教訓を、来る世代へ伝えることができる。これらの教訓の語り継ぎは、危機管理の上で最も重要な減災や防災につながるものである。世界は経済、政治、文化といった面において相互に依存し合うものであり、地域的そして

国際的な協力は、被害抑止、被害軽減、応急対応、復旧・復興といった持続可能な開発の実践にともなう4つの要素を満たす上で重要である。

政府、団体、地域のそれぞれの社会は、安全なまちとするための一つの文化を育成する責任がある。このような社会における安全のための文化により、人々は過ちや無関心から脱却し、建物の耐震強化などを進めることにつながっていく。安全のための文化は、様々な防災教育、家具の転倒防止や地震保険などの平時の事前準備も含んだものである。

また、地域の積極的な取り組みは重要な要素となる。災害による死者・けが人を減らし、損失を最小限にするために、個人レベルから政策決定者までが一体となって共同責任を負うように、地域の個人や組織を啓発していくことが不可欠である。このような地域的な取り組みに対しては、政府組織が主導的に推進し、支援していくことが必要である。また、これからの災害にも通じる教訓をより明確に理解するには、過去の災害を再度検証することが重要である。

それにより、過去の教訓は今日必要とされる知識に効果的に移転されることになる。

災害の死者などは、統計的に処理されるものではなく、一人一人の死が積み重なったことである現実を認識すべきである。

適切な手段や技術を活用して、大災害による生きた経験や教訓を認識し、把握し、移転し、活用していくことが可能となるシステムを構築することは、国際的にも、またコミュニティ、地域、国においても重要なことである。生きた教訓を伝えるには、映画、漫

画、文化的な催し、マルチメディア情報サイトなどの親しみやすい手法により、安全・安心についての常識的な感覚が身につけられる手法を取り入れることが重要である。

モニュメントや記念公園などは確かに有効な「語り継ぎ」の手法であるが、それだけでは不十分で、メッセージも同時に明確に伝えられなくてはならない。そのための最も効果的な手法は、学童に漫画、映像、音楽、絵、写真、物語などにより伝えることである。子供に伝えれば、その家族や地域にまで広がっていくことになる。

日本においては、神戸やその周辺地域の市民により、様々な語り継ぎの取り組みが行われてきた。その一つが、兵庫県による人と防災未来センターの設立である。1995年の阪神・淡路大震災で、一体何が起こったのかを示すリアルな再現映像は、市民から提供された写真、実録映像、瓦礫、個人の手記やメモとともに展示に用いられている。センターには語り部が常駐しており、実際の体験談を来館者に語りかけ、双方向にコミュニケーションをとっている。人と防災未来センターの機能は、記念碑的な性格を有するだけでなく、災害による被災者の記憶を風化させず、災害の経験を持たない人たちに阪神・淡路大震災の事実を強烈に伝える機能を有している。これにより、センターを訪れた人々が、よりよい未来に向けて、より災害に強い生活環境や社会を築いていくよう思いを新たにすることが期待されている。

2) 国際社会への提言

「大災害を語り継ぐ」ということは、これ

からの災害で被災者を少しでも減らすことにつながっていく。このような「語り継ぎ」によって、世界中で大災害が起きても、多くの人々が悲惨な目に遭わずにすむようになることを望んでやまない。

いずれの被災地においても、各国政府や人々は、地域における市民の大災害の「語り継ぎ」を事業化する努力を開始すべきである。それによって過去の悲劇を再び繰り返さずにすむことになるのである。「語り継ぎ」を行うには、展示施設や「語り部」の活動、映像、漫画、音楽、地域のお祭り、その他各種の教育活動など、多くの方法があるが、その最大の長所は、大きなコストをかけなくてもできることである。各国政府や支援機関は、「語り継ぐ」ことの重要性を理解し、これに対する支援を是非始めたい。

3) 語り継ぎネットワーク形成への提案

具体的な活動の第一歩として、国際防災・人道支援協議会(DRA)は、市民の視点で過去の災害の経験や教訓を国際的に共有することを目的とする「災害語り継ぎネットワーク」を提案するものである。

実効性の高い国際貢献を目指して

ここでは私見ながら、2点指摘したい。

まず、最初の点は、防災実務機関が集まって国際防災・人道支援協議会が活動しても、それは片肺飛行ということだ。実務機関とは行動(Practice)を中心に位置づけるところである。その行動を裏付ける論理はそこからは発信できないというジレンマをもっている。すなわち、原理、法則を学ぶ(Learn)

ことを伴わない活動は陳腐化するということである。JICAが専門家研修をこれだけ活発に長年にわたって継続してきても、その受講生が本国で大きな力にならない最大の理由がそこにある。すなわち、本国で大学を中心としたアカデミアの支援・協力体制がないので、技術だけが上滑りしているのである。だからスキルとしての技術を研修によって習得するといとも簡単に民間企業に転職してしまうのである。なぜなら、本国に帰ってさらに充実させようと考えても、そのような仕組みがなく、結局、技術の高度化ができなくなってしまうからである。そこで、本協議会はこの点を反省し、現在、京都大学防災研究所が事務局を引き受けている「自然災害研究協議会」との連携である。最初のページの図はその枠組みを示す。

ほかの点は、2005年国連防災世界会議をきっかけにして、国際防災復興協力センターを整備したいということである。このセンターでは災害からの復興に必要な情報提供を目的として、たとえば、世界の被災する可能性のある人々に事前情報としての災害情報を各国語に翻訳して、インターネットで提供しようというものである。この理由は国際機関や国家間の取り決めだけでは、災害情報を必要とする人々に情報が伝わらないという課題を克服しようというものである。災害では、とくに途上国の貧しい人々が大量に被災する。しかも国にとっては極端には、トカゲのしっぽ切りに近い形で、貧しい人たちの命と生活が守られていない。2004年12月26日のスマトラ沖地震津波では30万人に達するような津波災害が発生し、直後からインド洋沿岸国に津波警報システ

ムを整備する動きが国際連合を中心に起きている。この整備だけで津波防災を実現できると考えるのは早計である。被災諸国の自助努力としての防災教育の推進が必須なほかに、CNNやBBC、NHKなどの国際報道ネットワークとローカルネットワークとの連携も是非進めたいものである。もちろんインターネットによる国際防災復興協力センターなどのわが国の担当機関からの即時的情報システムの整備も視野に入れておくことも重要である。

これはわが国がリーダーシップをもって推進すべき課題であって、この種の問題で国益を前面に出してイニシアティブを取ろうとする米国との連携は慎重に検討しなければならない。

あとがき

国際防災を実効性の高いものにするためには、しっかりした戦略と行動の継続性が必須と考えられる。そして第一に必要な要素は関係者の使命感であろう。阪神・淡路大震災以降でも世界的に災害が多発・激化する時代を迎えている。国際防災・減災におけるリーダーシップをわが国は今こそ発揮すべきではないだろうか。